

第 4 7 期

決 算 公 告

2024年 4 月 1 日から2025年 3 月31日まで
貸借対照表・損益計算書および注記表

株式会社プロトコーポレーション

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	48,945	流動負債	18,409
現金及び預金	29,641	支払手形及び買掛金	1,686
受取手形	223	電子記録債務	1,894
売掛金	6,525	短期借入金	5,000
棚卸資産	9,046	1年内返済予定の長期借入金	70
その他	3,517	未払費用	2,702
貸倒引当金	△7	未払法人税等	1,550
固定資産	20,962	契約負債	2,865
有形固定資産	12,339	賞与引当金	269
建物及び構築物(純額)	5,351	商品保証引当金	12
土地	5,730	その他	2,357
その他(純額)	1,257	固定負債	1,318
無形固定資産	4,510	長期借入金	287
のれん	2,065	役員退職慰労引当金	293
その他	2,444	退職給付に係る負債	180
投資その他の資産	4,112	資産除去債務	356
投資有価証券	1,306	その他	199
繰延税金資産	768	負債合計	19,728
その他	2,296	純資産の部	
貸倒引当金	△258	株主資本	49,454
		資本金	1,849
		資本剰余金	2,172
		利益剰余金	46,676
		自己株式	△1,243
		その他の包括利益累計額	212
		その他有価証券評価差額金	258
		為替換算調整勘定	△45
		非支配株主持分	512
		純資産合計	50,180
資産合計	69,908	負債・純資産合計	69,908

連結損益計算書

(自 2024年4月1日
至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売上高			121,325
売上原価			90,620
売上総利益			30,704
販売費及び一般管理費			22,093
営業利益			8,610
営業外収益			
受取利息及び配当金	26		
持分法による投資利益	2		
為替差益	84		
受取保険金	25		
その他	103		242
営業外費用			
支払利息	29		
投資事業組合運用損	4		
デブリ評価損	5		
寄附金	10		
その他	22		72
経常利益			8,780
特別利益			
固定資産売却益	2		
投資有価証券売却益	164		166
特別損失			
固定資産除売却損	11		
減損損失	53		
投資有価証券評価損	579		
和解金	150		
特別調査費用	368		
その他	6		1,169
税金等調整前当期純利益			7,777
法人税、住民税及び事業税	2,684		
法人税等調整額	18		2,702
当期純利益			5,074
非支配株主に帰属する当期純利益			162
親会社株主に帰属する当期純利益			4,912

連結株主資本等変動計算書

（ 自 2024年 4 月 1 日 ）
（ 至 2025年 3 月31日 ）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,849	2,149	43,783	△1,290	46,491
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,019		△2,019
親会社株主に帰属 する当期純利益			4,912		4,912
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		23		47	71
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	22	2,893	47	2,963
当 期 末 残 高	1,849	2,172	46,676	△1,243	49,454

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	428	△23	405	348	47,244
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△2,019
親会社株主に帰属 する当期純利益					4,912
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					71
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△170	△21	△192	164	△27
当 期 変 動 額 合 計	△170	△21	△192	164	2,935
当 期 末 残 高	258	△45	212	512	50,180

連結注記表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

- ・連結子会社の数 19社
- ・連結子会社の名称
コスミック流通産業株式会社
株式会社オートウェイ
株式会社プロトソリューション
株式会社タイヤワールド館ベスト
株式会社グーネットエクスチェンジ
株式会社カークレド
株式会社プロトリオス
株式会社プロトベンチャーズ
他 11社

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用関連会社の数 1社
- ・持分法適用関連会社の名称 株式会社UB Datatech

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

当連結会計年度において、株式会社観光経済新聞社の株式と株式会社ヨッシャア駒ヶ根の全株式を取得したため、両社を連結の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、沖縄バスケットボール株式会社の決算日は6月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

また、CAR CREDO (Thailand) Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたって同日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券…… a 市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

出 資 金…… a 市場価格のない出資等

移動平均法による原価法

b 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資

（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の

決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品……個別法による原価法及び移動平均法による原価法

製 品……個別法による原価法

仕 掛 品……個別法による原価法

原 材 料……個別法による原価法

貯 蔵 品……最終仕入原価法による原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デ リ バ テ ィ ブ……時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……建物（建物附属設備を除く）

（リース資産を除く） a 1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産……定額法

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売用のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

株式給付引当金……株式交付規程に基づく従業員の当社株式又は金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末に係る要給付額を見積計上しております。
なお、要給付額は会社業績の達成度及び各人の成果に応じて付与したポイント総数に信託が自社の株式を取得した時の株価を乗じて算定しております。

商品保証引当金……リコールを実施した株式会社オートウェイの対象商品の交換・返金等に関連する支出に備え、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法によっております。

(9) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点(収益を認識する時点)は以下のとおりであります。

① メディア

主に当社の情報発信メディアを通じて、顧客である中古車販売店等が所有する商品在庫データを消費者へ提供することで、顧客の販売機会を拡大し、対価としてサービスの利用料を得ています。当社は、契約で定められた期間にわたり、サービスを提供する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足され、契約で定められた月額費用をもって収益を認識しております。

② サービス

主に新車ディーラー向けの営業支援ツールなどを顧客に提供することで、顧客よりサービスの利用料を得ています。当社は、契約で定められた期間にわたり、サービスを提供する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足され、契約で定められた月額費用をもって収益を認識しております。

③ 物品販売

主に当社グループが運営するインターネットサイト又は直営店を通じて、タイヤ・ホイール等の販売を行い、顧客に対し商品を出荷した時点で収益を認識しています。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

④ チケット販売

主に当社グループが運営するインターネットサイト又は直営店を通じて、商品券やギフト券等の販売を行い、顧客に対し商品を出荷又は引き渡した時点で収益を認識しています。

〔会計方針の変更に関する注記〕

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〔未適用の会計基準等に関する注記〕

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取り扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額につきましては、現時点で評価中であります。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 棚卸資産の内訳	
商品及び製品	8,843百万円
仕掛品	165百万円
原材料及び貯蔵品	37百万円
合計	9,046百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	496百万円
土地	267百万円
合計	764百万円

上記の資産には金融機関からの借入義務に対し根抵当権を設定しておりますが、対応する債務はありません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 7,745百万円

4. 当座貸越契約

当社の連結子会社である株式会社オートウェイ、株式会社グーネットエクスチェンジ、株式会社タイヤワールド館ベスト、コスミック流通産業株式会社及び株式会社オニオンにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	10,400百万円
借入実行残高	5,000百万円
差引額	5,400百万円

〔連結損益計算書に関する注記〕

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

1. 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	飲食事業 (事業用資産等)	建物及び構築物	50百万円
愛知県名古屋市	飲食事業 (事業用資産等)	その他	2百万円

2. 減損損失を認識するに至った経緯

当社の飲食事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を減損損失として計上しております。

3. 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

固定資産の種類	減損損失
建物及び構築物	50百万円
車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円
合計	53百万円

4. 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

5. 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定に当たり、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 41,925,300株
2. 当連結会計年度末日における自己株式の数 普通株式 1,615,894株

(注)普通株式の自己株式には、株式交付規程に基づく株式給付信託(ESOP)が保有する当社株式(当連結会計年度末92,160株)が含まれております。

3. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,009百万円	25.00円	2024年 3月31日	2024年 6月6日
2024年12月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,010百万円	25.00円	2024年 9月30日	2024年 12月30日

(注)2024年5月10日取締役会議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当しておりますが、大規模な設備投資あるいは新規事業展開等に伴い、多額の資金需要が発生した場合には、銀行借入、ファイナンス等による資金調達を行うこととしております。また、デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に格付の高い債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、10年以内であります。資金調達に係る流動性リスクについては、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスクを軽減しております。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における為替予約取引等であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

また、利用に当たっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
其他有価証券	1,153	1,153	－
資産計	1,153	1,153	－
長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	358	341	△16
負債計	358	341	△16

※ 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	153
投資事業有限責任組合への出資	1,263

これらについては、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	70	48	48	40	112	37
合計	70	48	48	40	112	37

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された時価

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された時価

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式については、取引所の価格に基づき算定しており、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。国債については、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。2025年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は82百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	当連結決算日における時価
1,168	△40	1,128	1,560

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費の計上であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

〔収益認識に関する注記〕

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	連結損益計算書計上額 (百万円)
売上高	
メディア	26,779
サービス	6,478
物品販売	37,300
チケット販売	41,523
その他	9,077
顧客との契約から 生じる収益	121,160
その他の収益	164
外部顧客への売上高	121,325

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕2.会計方針に関する事項（9）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債は主に、役務提供の前に顧客から受け取った対価であります。

当連結会計年度における契約負債の内訳は以下のとおりであります。

契約負債(期首残高)	2,428百万円
契約負債(期末残高)	2,865百万円

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,232円16銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 121円91銭 |

(注)株主資本において自己株式として計上されているESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

〔重要な後発事象に関する注記〕

公開買付けの終了並びに親会社の異動

当社は、2025年2月4日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われる、株式会社フォーサイト(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社を非公開化することを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

本公開買付けは2025年4月4日をもって終了し、本公開買付けの結果、当社株式12,497,499株の応募があり、本公開買付けに応募された当社株式の数の合計が買付予定数の下限(11,567,000株)以上となり、本公開買付けが成立したことから、2025年4月11日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、当社の総株主等の議決権に対する公開買付者及びその緊密な者に該当する株式会社夢現の所有する議決権の合計の割合が50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主に該当することとなりました。

詳細については、当社が2025年4月5日付で公表した「株式会社フォーサイトによる当社普通株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(注)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

自己株式の消却

当社は、2025年4月25日付の取締役会決議において、2025年5月29日開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)において株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件に、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決定いたしました。

1. 消却する株式の種類
当社普通株式
2. 消却する株式の総数
1,615,894株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.85%)
3. 消却予定日
2025年6月17日
4. 消却後の発行済株式総数
40,309,406株

株式併合

当社は、2025年4月25日付の取締役会決議により、本臨時株主総会を招集し、本臨時株主総会に株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について付議することを決定いたしました。

1. 株式併合の目的

上記、「公開買付けの終了並びに親会社の異動」に記載のとおり、本公開買付けは成立いたしましたが、公開買付者は本公開買付けにより、当社株式の全て（但し、当社が所有する自己株式及び本不応募合意株式を除きます。）を取得できなかったことから、当社は、公開買付者の要請を受け、当社の株主を最終的に公開買付者及び本不応募合意株主の全部又は一部のみとするため、本臨時株主総会を招集し、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社株式を非公開化するために、当社株式13,614,480株を1株に併合する株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施することとし、本株式併合に係る議案を本臨時株主総会に付議することを決定いたしました。

（注）「本不応募合意株式」とは、当社の株主である株式会社夢現（以下「夢現」といいます。）、公開買付者の代表取締役である横山博一氏（以下「横山博一氏」といいます。）、当社の専務取締役である横山宗久氏（以下「横山宗久氏」といいます。）並びに当社の株主かつ横山博一氏及び横山宗久氏の親族である横山順弘氏（以下「横山順弘氏」といいます。また、夢現、横山博一氏、横山宗久氏及び横山順弘氏を総称して、以下「本不応募合意株主」といいます。）が保有する当社株式の全てであり、本公開買付けに応募しない旨、及び本臨時株主総会において、当社の株主を最終的に公開買付者及び本不応募合意株主の全部又は一部のみとするための一連の手續に関連する各議案に賛成する旨を書面で合意している株式（合計：15,367,440株、所有割合：38.04%）をいいます。

2. 本株式併合の内容

① 併合する株式の種類	当社普通株式
② 併合の比率	13,614,480株を1株に併合いたします。
③ 併合予定日	2025年6月18日
④ 減少する発行済株式総数	40,309,404株
⑤ 効力発生前における発行済株式総数	40,309,406株
⑥ 効力発生後における発行済株式総数	2株
⑦ 効力発生日における発行可能株式総数	8株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	23,448,315,248.0円	24,833,729,732.5円
1株当たり当期純利益	2,776,131,871.0円	2,456,242,004.0円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

[illegible]

損 益 計 算 書

(自 2024年 4 月 1 日)
(至 2025年 3 月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		33,726
売 上 原 価		13,769
売 上 総 利 益		19,957
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,035
営 業 利 益		6,922
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	60	
受 取 配 当 金	7	
古 紙 売 却 収 入	2	
為 替 の 差 益 他	0	
営 業 外 費 用	34	105
投 資 事 業 組 合 運 用 損 他	240	
そ の 他	3	244
経 常 利 益		6,783
特 別 利 益		
特 別 損 失	0	0
特 別 損 失	0	
特 別 損 失	9	
特 別 損 失	53	
特 別 損 失	498	
特 別 損 失	368	
特 別 損 失	150	1,079
税 引 前 当 期 純 利 益		5,704
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,104	
法 人 税 等 調 整 額	△0	2,103
当 期 純 利 益		3,600

株主資本等変動計算書

(自 2024年 4 月 1 日)
(至 2025年 3 月 31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
						別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,849	2,036	113	2,149	254	33,700	5,709	39,663
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△2,019	△2,019
別途積立金の積立						3,000	△3,000	－
当 期 純 利 益							3,600	3,600
自己株式の取得								
自己株式の処分			23	23				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	－	－	23	23	－	3,000	△1,418	1,581
当 期 末 残 高	1,849	2,036	137	2,173	254	36,700	4,290	41,244

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△1,290	42,371	433	433	42,805
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△2,019			△2,019
別途積立金の積立		－			－
当 期 純 利 益		3,600			3,600
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	47	71			71
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△174	△174	△174
当 期 変 動 額 合 計	47	1,652	△174	△174	1,477
当 期 末 残 高	△1,243	44,023	259	259	44,283

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子 会 社 株 式……移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券…… a 市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

出 資 金…… a 市場価格のない出資等

移動平均法による原価法

b 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資

（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品……個別法による原価法

製 品……個別法による原価法

仕 掛 品……個別法による原価法

原 材 料……個別法による原価法

貯 蔵 品……最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……建物（建物附属設備を除く）

（リース資産を除く） a 1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	10年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産……定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

株式給付引当金……株式交付規程に基づく従業員の当社株式又は金銭の給付に備えるため、当事業年度末に係る要給付額を見積計上しております。なお、要給付額は会社業績の達成度及び各人の成果に応じて付与したポイント総数に信託が自社の株式を取得した時の株価を乗じて算定しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社では、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

①メディア

主に当社の情報発信メディアを通じて、顧客である中古車販売店等が所有する商品在庫データを消費者へ提供することで、顧客の販売機会を拡大し、対価としてサービスの利用料を得ています。当社は、契約で定められた期間にわたり、サービスを提供する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足され、契約で定められた月額費用をもって収益を認識しております。

②サービス

主に新車ディーラー向けの営業支援ツールなどを顧客に提供することで、顧客よりサービスの利用料を得ています。当社は、契約で定められた期間にわたり、サービスを提供する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足され、契約で定められた月額費用をもって収益を認識しております。

③物品販売

主に当社が運営するプラットフォームを通じて、タイヤ・ホイール等の販売を行い、顧客に対し商品を納品した時点で収益を認識しています。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,891百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	20百万円
関係会社に対する長期金銭債権	36百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1,026百万円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引

(1) 売上高	369百万円
(2) 仕入高	7,221百万円
(3) その他営業取引高	1,976百万円
(4) 営業取引以外の取引高	52百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 1,615,894株
2. 自己株式の取得に係る事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,663,807	3,527	51,440	1,615,894

(注)普通株式の自己株式には、株式交付規程に基づく株式給付信託(ESOP)が保有する当社株式(当事業年度末92,160株)が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	127株
譲渡制限付株式の無償取得による増加	3,400株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分としての減少	33,600株
ESOP信託にかかる自己株式の処分としての減少	17,840株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

減損損失累計額	141百万円
減価償却超過額	23百万円
資産除去債務	73百万円
役員退職慰労引当金	81百万円
未払事業税	56百万円
投資等評価損	1,736百万円
貸倒引当金	42百万円
その他	71百万円
小計	2,227百万円
評価性引当額	△1,885百万円
繰延税金資産合計	342百万円
資産除去債務固定資産計上額	△12百万円
その他有価証券評価差額金	△112百万円
繰延税金負債合計	△124百万円
繰延税金資産の純額	218百万円

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、2026年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の30.6%から、回収または支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては31.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6百万円減少しております。

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕
 関連会社等

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 オートウェイ	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	—	関係会社 短期貸付 金	400
						1 年 内 回 収 予 定 の 社 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	600
						関 係 会 社 長 期 貸 付 金	780
				利息の受取 (注) 1	5	前受金	0
子会社	株式会社 タイヤワールド 館ベスト	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	69	1 年 内 回 収 予 定 の 社 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	69
						関 係 会 社 長 期 貸 付 金	761
				利息の受取 (注) 1	10	前受金	0
子会社	株式会社 グーネットエ クスチェンジ	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	—	関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,300
				利息の受取 (注) 1	4	前受金	0

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 プロトソリューション	所有 直接 100%	業務の委託 資金の貸付 役員の兼任	ソフトウェア開発及び 保守業務の 委託	4,081	買掛金	18
						未払金	32
						未払費用	345
				資金の回収	—	関係会社 長期貸付 金	1,600
				利息の受取 (注) 1	12	前受金	1
子会社	株式会社カー クレド	所有 直接 100%	業務の委託 役員の兼任	鑑定業務の 委託	2,873	未払費用	271
						前受金	1
子会社	株式会社 プロトベンチ ヤーズ	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	—	関係会社 長期貸付 金	1,000
				利息の受取 (注) 1	8	投資その 他の資産 その他	36
子会社	コスミック流 通産業株式会 社	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 短期貸付 金	2,100
				利息の受取 (注) 1	9	前受金	1

(注) 貸付金の利息については、市場金利を参考に決定しております。

〔収益認識に関する注記〕

収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 1,098円58銭

2. 1株当たり当期純利益 89円35銭

(注)株主資本において自己株式として計上されているESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

〔重要な後発事象に関する注記〕

公開買付けの終了並びに親会社の異動、自己株式の消却、株式併合

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。